

令和5年5月19日

責任ある積極財政を推進する議員連盟

骨太の方針 2023 に向けての提言

我々自民党は、岸田総理のもと日本経済の成長を目指し、「新しい資本主義」による「成長と分配の好循環」の実現に向けて全力で取り組んでいる。

これまで日銀が行ってきた大規模な金融緩和は、デフレからの脱却に道筋をつけ、雇用を大幅に改善させるとともに株高と円安をもたらした。一方、政府の財政運営は、一定の成果は見られるものの、当初目指した機動的財政政策が、2度の消費税率引上げや PB 黒字化目標に代表される均衡財政主義により、その効果を十全に発揮できず、デフレからの完全脱却が妨げられたことは明らかである。

岸田政権の「新しい資本主義」が目指す「成長と分配の好循環」を実現するためには、「大胆な金融政策、機動的な財政政策、その上での民間投資を喚起する成長戦略」の三本の矢を一体的に進める経済財政運営の枠組みの堅持は欠かすことはできない。

経済成長を実現し、国際社会におけるプレゼンスを回復することは我が国にとって喫緊の重要課題である。3%程度の名目 GDP 成長率を実現し、十分な経済規模を背景とした国力を維持するためには、政府財政支出のみを対象とする PB 黒字化目標の財政規律に固執してはならない。ネットの資金需要（企業貯蓄率+財政収支）-5%（GDP 比）目標など、政府と民間の資金需要や景気動向を踏まえた財政規律、財政政策目標への転換を今こそ検討することが必要不可欠である。

令和5年度の骨太方針にあたっては、決してデフレに戻さないとの決意をもって、均衡財政主義を改め、大胆な金融緩和と積極財政のポリシーミックスを強力に推進するとともに、カレンダーベースの PB 黒字化目標を凍結し、歳出にキャップを嵌めることをせず重要な政策を推進し、デフレ構造不況からの早期の完全脱却と各国に負けない経済成長の実現を目指すべきである。

積極的な財政政策は、野放図な歳出拡大を意味するものではなく、あくまで国民生活の安定、日本経済の成長が目的である。2%の物価目標が安定的に達成された段階での黒字化目標の導入や、3%を超えた状態がある程度継続した段階での引締めへの転換等を検討すべきである。PB 黒字化、財政健全化を最優先にすれば、マクロ経済は棄損し、財政健全化も持続可能なものでなくなる。2%の物価安定目標を安定的に達成するまで、増税は行うべきではない。

下記の通り、均衡財政主義から脱却し、高圧経済を創り上げ、世界の国々を越える経済成長率を達成し、所得が上昇する「成長と分配の好循環」を実現できる「新しい資本主義」経済へ構造改革することを強く求める。

記

1. 2%の物価安定目標の安定的継続の早期達成に向けて、大胆な金融緩和と積極的な財政政策のポリシーミックスの徹底的な推進。
2. 物価安定目標が達成されるまで、PB 黒字化目標を凍結。
3. 重要な政策の選択肢を狭めることがないように、歳出キャップを設けず、柔軟かつ積極的な 130 兆円規模の当初予算編成により、数年以内に GDP600 兆円を目指す。
4. 少子化対策やこども子育て支援の財源は国債を充て「こども未来投資国債」等、国債が将来世代に負担をツケ回すような誤ったイメージを払しょくする名称をつけること。
5. ウクライナ支援等に拠出する場合においても、外国通貨建て国債の発行は厳に慎むこと。
6. 6月、12月請求分の電気料金を、政府が全て肩代わりする。
7. 国債の 60 年償還ルール（低率繰入）を廃止または当分の間停止する。
※過去に、繰り入れが停止された前例あり。
（昭和 57 年度から平成元年度までおよび平成 5 年度から平成 7 年度まで）
7. 国内需要や雇用にマイナスの影響を与え、国民生活の安定を損ないかねない歳出改革は行わないこと。

【重要な政策】

子育て支援、少子化対策、人への投資、研究開発投資、製造業の国内移転、防衛力強化、高速道路のミッシングリンクの解消と 4 車線化、鉄道ネットワークの維持及び地域公共交通の維持・継続、国土強靱化、安全保障(防衛、経済、食料、エネルギー、サプライチェーン)、物価高対策、電気代高騰支援、教職員の処遇改善と働き方改革、一人一台端末更新、イノベーション、スタートアップ、公定価格の引上げ、公務員給与の増額等の処遇改善 等